

# 地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

## 委員一覧 (25名)

委員長	石井 浩郎 (自民)	藤末 健三 (自民)	伊藤 孝江 (公明)
理事	進藤 金日子 (自民)	堀井 巖 (自民)	安江 伸夫 (公明)
理事	本田 顕子 (自民)	三木 亨 (自民)	松沢 成文 (維新)
理事	山田 修路 (自民)	宮崎 雅夫 (自民)	柳ヶ瀬 裕文 (維新)
理事	宮沢 由佳 (立憲)	山田 俊男 (自民)	伊藤 孝恵 (民主)
理事	竹谷 とし子 (公明)	川田 龍平 (立憲)	田村 まみ (民主)
	上野 通子 (自民)	岸 真紀子 (立憲)	大門 実紀史 (共産)
	太田 房江 (自民)	野田 国義 (立憲)	
	徳茂 雅之 (自民)	福島 みずほ (立憲)	(会期終了日 現在)

## (1) 審議概観

第203回国会において、本特別委員会に付託された法律案及び請願はなかった。

### 〔国政調査〕

11月27日、消費者安全法第13条第4項の規定に基づく令和元年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告について井上内閣府特命担当大臣から説明を聴いた。

12月2日、ゲーム障害の原因に対する政府の認識と今後の対応、海外における日本アニメの海賊版サイトの現状と対策、同人誌即売会等の支援を通じた地方創生の取組、地方分権改革推進のための郵便局における地方公共団体の事務の取扱い、東京一極集中是正の流れを一層進めるための地方創生の取組、国民生活センターのこれまでの成果と今後果たしていくべき役割、エシカル消費の普及啓発に向けた消費者庁の取組、実験動物の適正な取扱いに係る環境省の取組への消費者庁の対応方針、柔軟仕上げ剤等の香料による健康被害対策に消費者庁として取り組む必要性、インターネット上の取引を通じ

た消費者被害の防止、他省庁とも連携した食品ロスの削減に向けた消費者庁の取組方針、地方創生移住支援事業拡充による地方移住の推進に係る坂本大臣の決意、道州制を推進する意義と今後の課題、新型コロナウイルス感染症に関連した詐欺被害等への消費者庁の対応、PCR検査のCt値等の検査基準を適切に見直していく必要性、改正公益通報者保護法の施行に向けた準備状況、消費者教育に資するよう広範な業種を対象としてカスタマーハラスメントに係る調査を行う必要性、食品ロスの削減の推進に係る井上大臣の所見、スーパーシティにおける個人情報保護及び住民等の意向を反映させるための仕組み、スーパーシティとSDGsとの関係、次期SDGsアクションプランにおいて貧困の根絶及び格差の是正を優先課題とする必要性等の諸問題について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○令和2年10月26日(月) (第1回)

- ・特別委員長を選任した後、理事を選任した。

### ○令和2年11月27日(金) (第2回)

- ・消費者安全法第13条第4項の規定に基づく令和元年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告に関する件について井上内閣府特命担当大臣から説明を聞いた。

### ○令和2年12月2日(水) (第3回)

- ・政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ・同人誌即売会等の支援を通じた地方創生の取組に関する件、地方分権改革推進のための郵便局における地方公共団体の事務の取扱いに関する件、エシカル消費の普及啓発に関する件、インターネット上の取引を通じた消費者被害の防止に関する件、道州制を推進する意義と今後の課題に関する件、改正公益通報者保護法の施行に向けた準備状況に関する件、スーパーシティとSDGsとの関係に関する件等について坂本国土大臣、井上内閣府特命担当大臣、山本厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤末健三君(自民)、徳茂雅之君(自民)、  
福島みずほ君(立憲)、安江伸夫君(公明)、  
柳ヶ瀬裕文君(維新)、田村まみ君(民主)、  
大門実紀史君(共産)

### ○令和2年12月4日(金) (第4回)

- ・地方創生及び消費者問題に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- ・閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。